

「国際教育研究拠点に係る関係省庁会議」（第1回）

議事要旨

日時：令和3年2月22日（月）15:00～16:00

場所：中央合同庁舎4号館11階共用第1特別会議室及びWeb会議

出席者：

由木 文彦	復興庁事務次官
開出 英之	復興庁統括官
角野 然生	復興庁統括官
覺道 崇文	内閣府大臣官房審議官（科学技術・イノベーション担当）
串田 俊巳	文部科学省大臣官房総括審議官
菱沼 義久	農林水産省農林水産技術会議事務局長
須藤 治	経済産業省大臣官房福島復興推進グループ長
土居 健太郎	環境省大臣官房審議官 ※代理出席

（オブザーバー）

橋 清司	福島県企画調整部長 ※代理出席
高橋 洋平	同企画調整課長 ※代理出席
郡司 博道	同福島イノベーション・コースト構想推進課長 ※代理出席

1. 開会のあいさつ

（由木復興庁事務次官）

- 昨年末の決定に沿って、まずは研究内容の具体化を図る。各省庁の見地からご提案をいただきたい。
- 福島が抱える課題を契機として本拠点を新設する。この際、これまでできなかった新しい取組の導入・実現が重要であり、積極的にご提案頂ければ幸い。
- 各省庁のご協力は不可欠。ご協力いただける体制をしっかりと作っていきたい。

2. 国際教育研究拠点の整備に関する考え方等・各省庁の提案について

復興庁より、本拠点に係る関係省庁会議開催の趣旨、本拠点の整備に関する考え方等について説明があった。各省庁より、本拠点に関する提案について説明があった。

3. 意見交換

- 地元の研究リソースや地元企業との連携が重要
- 有識者会議のとりまとめ以降、情勢が大きく変化しており、例えば目下、国際的に

対応すべき課題であるカーボンニュートラルの実現に向けて、各省庁横断的な新しい領域の設定が必要

- 自立分散した社会の具現化や災害に強い地域社会の実現を目指し、分野融合の新たな研究の実施が重要
- マネジメントや研究開発方法という点で、新たな研究環境の整備が必要
- 国内外の研究者等の研究リソースに関する調査が必要
- 政府全体の科学技術政策との整合性やコロナ・パンデミック後のイノベーションのあり方等を踏まえた議論が必要

等の発言があった。

#### 4. 今後の進め方について

復興庁より、今後、作業や調整等の進捗を見つつ、月1回程度会議を開催し、昨年末の決定に沿った検討を進めていきたい旨説明があった。

以上